

証券コード 8035

第50期 中間報告書

平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで



東京エレクトロン株式会社

株主の皆さまへ



代表取締役社長 兼 CEO

竹中 博司

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第50期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告いたします。

東京エレクトロンは、本年11月11日に創立50年目に入りました。半導体の誕生から半世紀以上が経ちますが、今なおこの業界は技術革新を繰り返しながら成長を続けております。当社は、半導体製造装置分野で培った先端技術を活かし、製造装置のグローバルリーダーとして、人々の豊かなくらしの実現のみならず、技術で地球環境に貢献する企業でありたいと考えております。

今後も、より魅力的で価値の高い企業を目指し、未知の世界の開拓に挑戦し続けるべく努力してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

平成24年11月

目次

株主の皆さまへ	1	■ 連結財務諸表	9
事業の概況	2	■ 株式の状況	12
主要な事業内容及びセグメント別の概況	3	■ 会社の概況等	13
特集①平成25年3月期 中間期トピックス	5	株主メモ	14
特集②半導体(IC)製造プロセス	7		
特集③TFT-LCD製造プロセス/ 薄膜シリコン太陽光パネル製造プロセス	8		

事業の概況

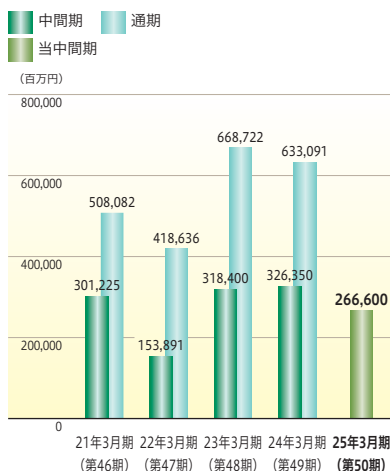
当中間期においては、欧州債務問題の長期化や米国の財政緊縮などによって不確実性が高まるなか、中国をはじめとする新興国経済の成長も鈍化するなど、世界的な景気減速懸念が広がっております。また、日本においても、このような世界経済の不透明感を背景に、景気回復の動きが停滞しております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、パソコンやテレビの販売がいまだ低調であり、スマートフォン及びタブレットPCの需要に依存している状況です。堅調なスマートフォンに関しても、一部機種の販売動向によって電子部品市況は

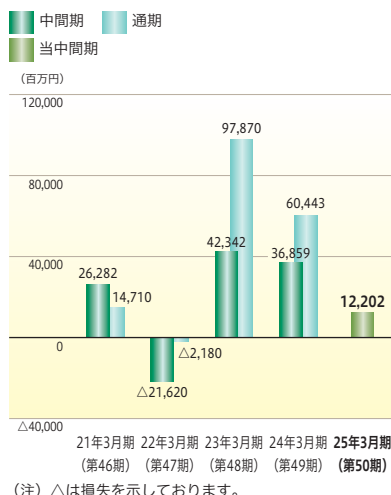
大きく左右され、電子部品市場を本格的に牽引するまでには至っておりません。

このような状況のもと、当中間期の連結業績は、売上高2,666億円（前年同期比18.3%減）、営業利益122億2百万円（前年同期比66.9%減）、経常利益154億5千9百万円（前年同期比61.1%減）、また、当期純利益は60億9千万円（前年同期比77.2%減）となりました。

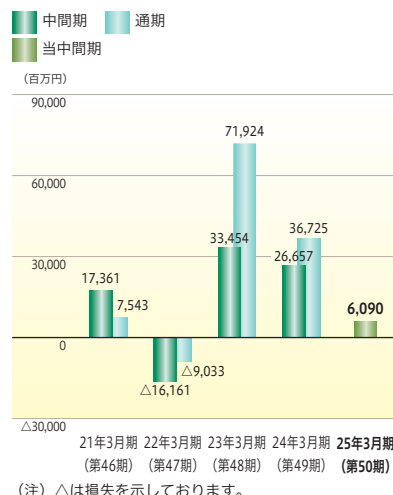
連結売上高



連結営業利益



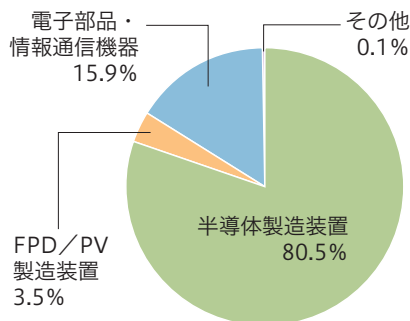
連結当期純利益



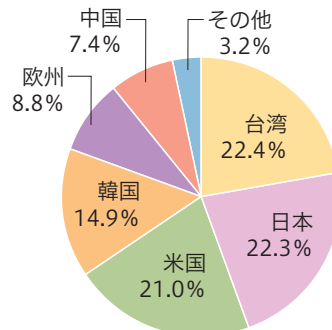
主要な事業内容及びセグメント別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）及びPV（太陽光パネル）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。

■ 連結 セグメント別売上構成比（当中間期）



■ 連結 地域別売上構成比（当中間期）



半導体製造装置

■ 事業の状況

世界的な景気減速によりパソコンの販売が低調に推移しているうえ、スマートフォンやタブレットPCに関しましては、当初の期待の伸びには届かない見通しです。その結果、DRAMの需給改善は進まず、また、フラッシュメモリの需要の伸びも停滞しております。一部のロジック系半導体向け先端設備投資は行われているものの、メモリ向け設備投資は引き続き低調に推移しており、半導体製造装置市場は全般的に調整局面が続いております。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、2,146億6千6百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

■ 主要営業品目

- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング
- 熱処理成膜
- 枚葉成膜
- 洗浄
- ウェーハプローバ

コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ V-i



プラズマエッチング装置
Tactras™



FPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル）製造装置

■ 事業の状況

スマートフォン向け高性能の中小型液晶パネルは伸びているものの、テレビ販売は買い替え需要の停滞から抜け出せず、パソコン販売も低迷が続いております。このような状況のもと、液晶パネル用製造装置の需要は低調に推移し、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、92億3千万円（前年同期比74.8%減）となりました。

■ 主要営業品目

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- 薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD

FPDコータ/デベロッパ
CRYSTAL LINER™



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™



電子部品・情報通信機器

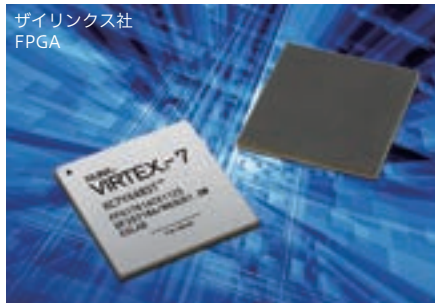
■ 事業の状況

電子部品事業においては、デジタル家電関連製品及び産業機器関連製品の需要が停滞している一方、海外での販売が伸長したことや、商権の拡大が売上に寄与したことにより増収となりました。また、クラウドコンピューティングの浸透に伴い、情報通信機器関連の製品販売及び保守サービスが堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、424億6千5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

■ 主要営業品目

- 半導体製品
- 一般電子部品
- ソフトウェア
- ボード製品
- コンピュータ・ネットワーク機器

ザイリンクス社
FPGA



その他

当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、2億3千8百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(注) 製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

特集① 平成25年3月期 中間期トピックス

次世代メモリの共同開発

8月、東北大学が2013年春に竣工予定の国際集積エレクトロニクス研究開発センター（10月1日発足）において実施する研究開発プログラムの1つ（研究代表：東北大学教授遠藤哲郎：本センター長）に参画することを発表しました。当社開発の製造装置群を同センターに導入し、次世代メモリとして注目されるSTT-MRAM（磁気メモリ）の製造装置技術とその集積化技術の早期確立を目指します。



東北大学に建設する研究開発棟安全祈願祭の様子
東北大学総長 里見 進氏（写真左側）
当社社長 竹中 博司（写真右側）

ライフサイエンス分野の共同研究

当社は、新たにライフサイエンス分野での共同研究を開始しました。当社が半導体製造装置事業で培った知見や技術力は、ライフサイエンス分野においても応用できる可能性があります。

- 公益財団法人先端医療振興財団（神戸市）との共同研究を開始
研究内容：iPS細胞などの多能性幹細胞を用いた細胞治療の実現に向けた新しい細胞培養及び検査手法の研究
- imec vzw（ベルギー）バイオ研究プログラム「Human++」に参加
研究内容：iPS細胞をモニターするための小型レンズフリー高品質イメージャー、並びに培養液中の生体物質を定量化するためのシリコンフォトリソグラフィセンサーの研究

第18回半導体・オブ・ザ・イヤ－優秀賞受賞

半導体産業新聞主催の、「第18回半導体・オブ・ザ・イヤ－2012」半導体製造装置部門で、ウェーハボンディング／デボンディング装置「Synapse™シリーズ」が優秀賞を受賞しました。

今回の受賞では、斬新性と社会・業界へのインパクトが高く評価され、半導体製造装置部門でノミネートされた48点から、半導体産業新聞の記者投票により選ばれました。



半導体製造においては、微細化とならんで、複数の半導体を垂直方向に積み重ねる半導体3次元積層技術が注目されています。Synapse™シリーズはその技術を用いた半導体の量産ラインに最適化された装置です。



ウェーハボンディング装置
Synapse™ V

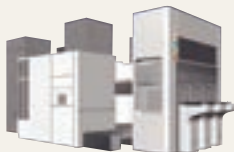


ウェーハデボンディング装置
Synapse™ Z

ALD成膜装置「NT333™」製品化

300mmウェーハプロセス対応のALD*成膜装置「NT333™」を製品化し、10月より受注を開始しました。NT333™は、従来の手法とは異なるコンセプトによる高品質・高生産性のALD装置です。広がりを見せるALD技術において最適なソリューションを提供していきます。

*Atomic Layer Deposition
(原子レベルで一層ずつ膜を堆積させる成膜手法)



ALD成膜装置 NT333™

さらなる成長に向けてのM&A

5月、NEXX Systems社の買収が完了し、TEL NEXX, Inc.を設立しました。また、10月には、FSI International社の買収が完了し、TEL FSI, Inc.を設立しました。両社の優れた技術と、当社の製造装置技術を融合し、事業のさらなる成長を目指します。

■TEL NEXX, Inc.
本社所在地：米国
設立日：2012年5月
ウェーハレベル・パッケージング向けめっき装置及びスパッタ装置で業界をリード

■TEL FSI, Inc.
本社所在地：米国
設立日：2012年10月
半導体デバイス製造における洗浄工程向けの装置、技術、サポートを提供



CSRへの取り組み～子どもたちに理科の楽しさを～

元素のふしぎ

7月から10月に国立科学博物館で開催された特別展「元素のふしぎ」に協賛しました。ほぼすべての元素について、純粋な単体や原料となる鉱物をはじめ、身近な製品や最先端のハイテク製品などを展示しました。



楽しい理科のはなし2012 ～不思議の箱を開けよう～

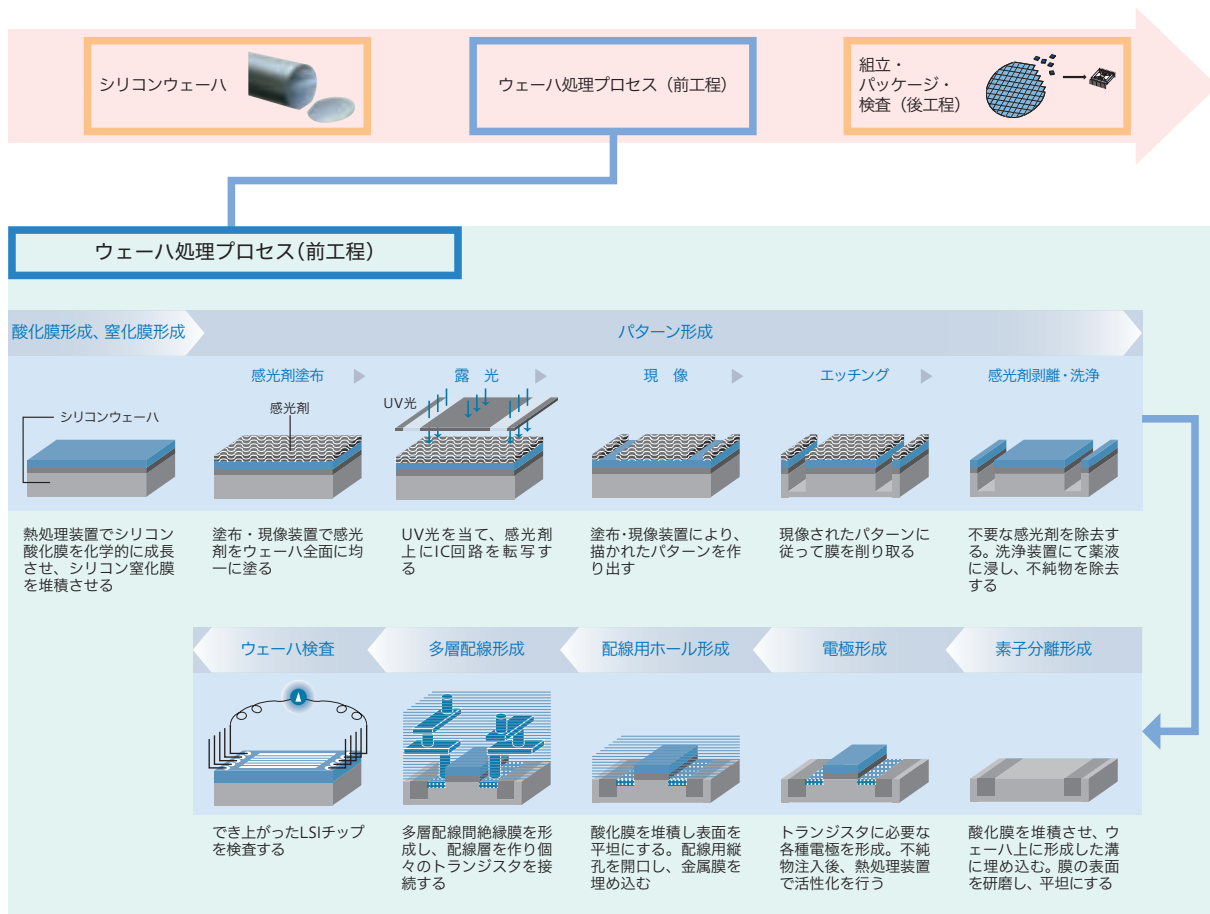
河北新報社とともに「楽しい理科のはなし」を開催しました。これは子供たちに理科の楽しさを知ってもらうために企画されたもので、東北大学の教授による地元小学校への理科実験の出前授業と、東京エレクトロンホール宮城でのイベントの二部構成で行われました。



東京エレクトロンホール宮城でのイベントの様子（8月）

特集② 半導体（IC）製造プロセス

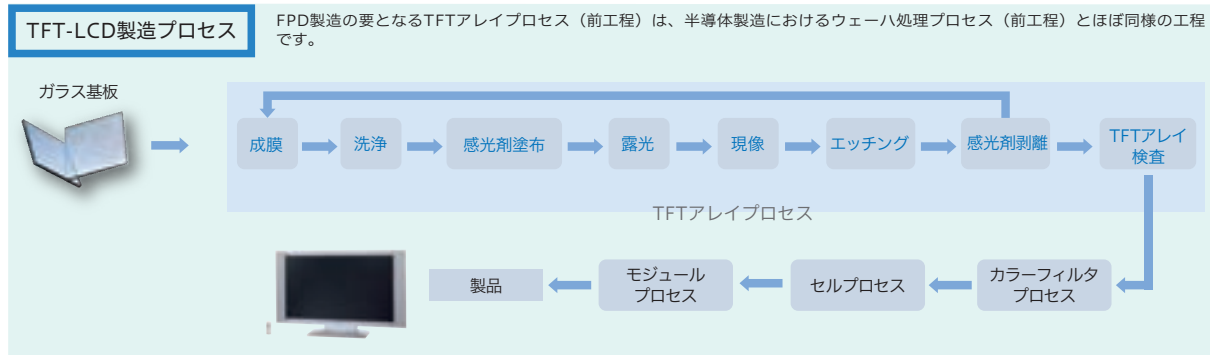
半導体は、シリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ねあわせ、回路を形成したものです。半導体の製造プロセスは、回路を形成する前工程と組立・パッケージングを行う後工程の二つに分かれます。当社グループはこのうち、前工程のほぼ全ての製品群をラインアップし、お客様から高い評価をいただいております。



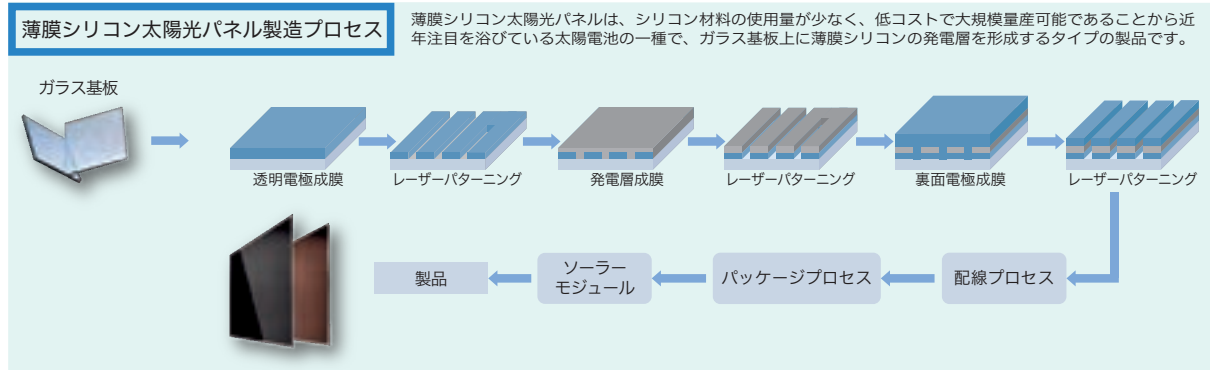
特集③ TFT-LCD製造プロセス／薄膜シリコン太陽光パネル製造プロセス

半導体製造装置の開発によって培った高い技術力が、FPD製造装置に応用されております。

※TFT…Thin Film Transistor（薄膜トランジスタ）



半導体製造装置及びFPD製造装置で培った真空プラズマ技術が、太陽光パネル製造装置事業に活かされております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第50期中間期 (平成24年9月30日現在)	第49期 (平成24年3月31日現在)	増減	科目	期別	第50期中間期 (平成24年9月30日現在)	第49期 (平成24年3月31日現在)	増減
資産の部					負債の部				
流動資産		551,215	607,050	△ 55,835	流動負債		88,242	124,794	△ 36,551
現金及び預金		41,219	35,834		支払手形及び買掛金		32,897	46,986	
受取手形及び売掛金		94,983	150,305		製品保証引当金		7,979	8,903	
有価証券		245,000	211,790		その他の引当金		6,698	9,077	
商品及び製品		92,464	101,789		その他		40,667	59,826	
仕掛品		27,241	35,104		固定負債		61,166	60,213	952
原材料及び貯蔵品		13,283	12,575		退職給付引当金		55,559	54,646	
その他		37,869	61,026		その他の引当金		571	619	
貸倒引当金	△	847	△ 1,376		その他		5,034	4,947	
固定資産		193,864	176,560	17,303	負債合計		149,409	185,007	△ 35,598
有形固定資産		127,147	126,885	262	純資産の部				
無形固定資産		19,854	4,703	15,150	株主資本		595,743	594,422	1,320
のれん		15,134	-		資本金		54,961	54,961	
その他		4,719	4,703		資本剰余金		78,023	78,023	
投資その他の資産		46,862	44,971	1,891	利益剰余金		472,429	471,186	
その他		50,559	48,819		自己株式	△	9,670	△ 9,747	
貸倒引当金	△	3,697	△ 3,848		その他の包括利益累計額	△	12,042	△ 7,633	△ 4,409
資産合計		745,079	783,610	△ 38,531	その他有価証券評価差額金		1,582	3,575	
					繰延ヘッジ損益	△	22	△ 51	
					為替換算調整勘定	△	13,602	△ 11,157	
					新株予約権		1,251	1,156	94
					少数株主持分		10,718	10,656	61
					純資産合計		595,670	598,602	△ 2,932
					負債純資産合計		745,079	783,610	△ 38,531

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第50期	第49期	増減
		中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	
売上高		266,600	326,350	△ 59,749
売上原価		180,963	212,807	
売上総利益		85,637	113,543	△ 27,905
販売費及び一般管理費		73,434	76,683	
研究開発費		37,417	41,148	
その他		36,017	35,534	
営業利益		12,202	36,859	△ 24,657
営業外収益		3,385	3,096	288
その他		3,385	3,096	
営業外費用		127	233	△ 105
閉鎖拠点維持管理費用		34	68	
その他		93	164	
経常利益		15,459	39,722	△ 24,262
特別利益		283	1,621	△ 1,338
固定資産売却益		283	12	
償却債権取立益		-	1,437	
その他		-	171	
特別損失		203	2,118	△ 1,914
固定資産除売却損		63	212	
災害による損失		-	938	
事業再編損失		132	-	
投資有価証券評価損		-	811	
その他		7	155	
税金等調整前当期純利益		15,539	39,225	△ 23,686
法人税等		7,057	12,242	
過年度法人税等		2,194	-	
少数株主損益調整前当期純利益		6,287	26,983	△ 20,695
少数株主利益		196	325	
当期純利益		6,090	26,657	△ 20,567

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

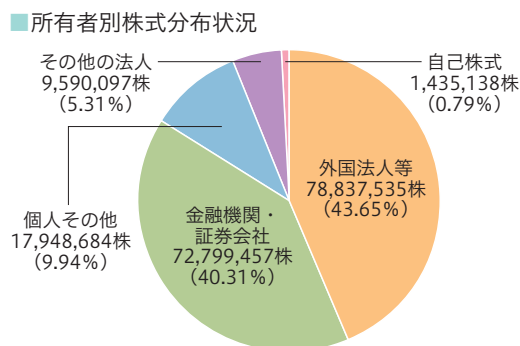
科目	期別	第50期	第49期	増減
		中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	
税金等調整前当期純利益		15,539	39,225	
減価償却費		11,789	10,523	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		919	1,320	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	1,996	359	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△	832	699	
受取利息及び受取配当金	△	847	491	
売上債権の増減額 (△は増加)		54,615	2,446	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		14,836	6,013	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	14,319	10,198	
未収消費税等の増減額 (△は増加)		10,118	10,671	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△	25	2,610	
前受金の増減額 (△は減少)	△	12,318	891	
その他	△	2,320	2,700	
小計		75,156	55,430	19,725
利息及び配当金の受取額		651	425	
利息の支払額	△	20	18	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△	1,867	29,126	
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,920	26,711	47,209
定期預金の増減額 (△は増加)	△	5,227	5,000	
短期投資の増減額 (△は増加)	△	50,499	60,499	
有形固定資産の取得による支出	△	11,811	15,175	
有形固定資産の売却による収入		1,536	94	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	15,830	-	
事業譲受による支出	△	1,097	-	
その他	△	1,287	1,908	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	84,218	72,489	△ 11,729
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△	1,308	2,844	
配当金の支払額	△	4,837	13,608	
その他	△	328	297	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,473	16,750	10,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	352	1,416	1,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	17,125	63,945	46,820
現金及び現金同等物の期首残高		158,776	165,050	△ 6,274
現金及び現金同等物の期末残高		141,651	101,104	40,546
「現金及び現金同等物の期末残高」並びに短期投資等 合計額 (注2)		286,219	276,604	9,614

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

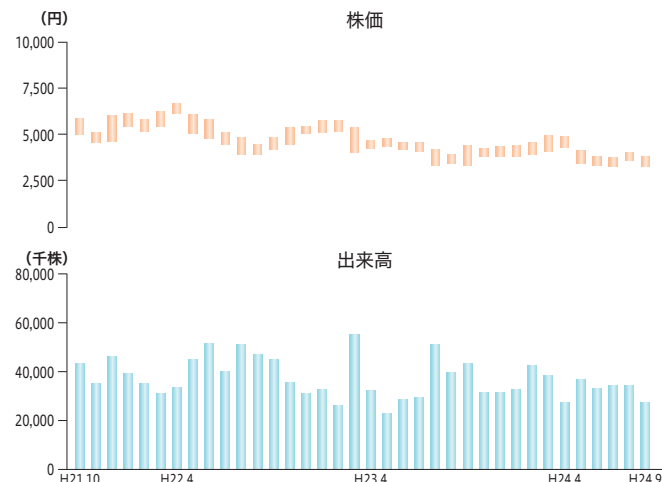
2. 現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高を示しております。

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 180,610,911株
 株主数 42,988名



株価と出来高 (平成21年10月～平成24年9月)

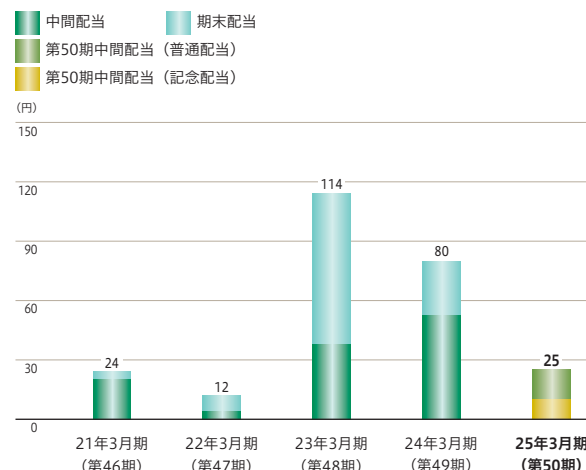


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,881	11.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,794	8.25
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	4,845	2.70
メロンバンクエヌイーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション	4,831	2.69
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,955	2.20
メロンバンクトリートリークライアントオムニバス	3,898	2.17
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	3,216	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,802	1.56
ザチャースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	2,574	1.43

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式 (1,435,138株) を控除して算出してあります。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他3社から平成23年4月18日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成23年4月11日現在、13,856千株所有している旨、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他2社から平成24年9月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成24年9月14日現在、11,361千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

配当金の推移



- (注) 1. 平成23年3月期期末配当から、連結当期純利益に対する配当性向の目標を20%から35%に変更しております。
 2. 第50期中間配当の内訳は、普通配当15円、記念配当10円です。

会社の概況等

会社の概況 (平成24年9月30日現在)

商号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設立	昭和38年11月11日
資本金	54,961,191,468円
本社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町二丁目30番7号
テクノロジーセンターつくば	茨城県つくば市御幸が丘17番地
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
仙台事業所	宮城県仙台市泉区大沢三丁目2番地の1
九州営業所	熊本県合志市福原1番地1

取締役・監査役 (平成24年9月30日現在)

取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	竹中 博司
代表取締役	北山 博文
取締役	佐藤 潔
取締役	鷲野 憲治
取締役	伊東 晃
取締役	中村 隆
取締役	松岡 孝明
取締役	飽本 正巳
取締役	原田 芳輝
取締役	堤 秀介
取締役(社外)	井上 弘
取締役(社外)	坂根 正弘
常勤監査役	吉田 光孝
常勤監査役	森 章次郎
常勤監査役(社外)	田近 東吾
監査役(社外)	酒井 竜児

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の買取請求取扱	お取引証券会社等(特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)
公告方法	電子公告 (電子公告アドレス http://www.tel.co.jp/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

配当金のお支払いについて

第50期中間配当金は、同封の「配当金領収証」により、平成24年12月3日から平成25年1月18日までの間に、最寄りのゆうちょ銀行等でお受け取りください。金融機関預金口座振込・ゆうちょ銀行貯金口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「お振込先について」のとおり、また、証券会社等の口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」のとおり振込手続きをいたしましたので、ご確認ください。



TOKYO ELECTRON

50 Years



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。